

Discussion Paper

動産及び債権を担保にした資金調達の仕組みの改善
－ABLの使い勝手を良くするための取組－

2014年2月 都銀懇話会

■ ABLの意義・現状

[ABLの意義]

- ✓ ABL (Asset Based Lending: 債権・動産担保融資) とは、企業が保有する売掛債権、手形債権、在庫等、事業活動と密接に関連した資産を担保とする融資手法であり、銀行融資における従来の主流である不動産担保や経営者保証へ過度に依存しない融資手法の一つとして、関心が高まっている。
- ✓ ABLの普及を促進することは、無担保での資金調達が困難あるいは不動産等の資産を有していない中小企業等が、経営改善・事業再生等を図るための資金や、新たなビジネスに挑戦するための資金の調達手段を拡大することになる。また、「日本再興戦略」においても、「ABL等の代替的な融資手法の充実と利用促進を図る」とこととされている。

[ABLの現状]

譲渡担保の登記制度等に以下のような使い勝手が悪い点があることもあり、ABLが十分には普及していない。

1. 登記制度について

- ✓ ABLを取り組むにあたり、第三者対抗要件具備のため動産・債権譲渡登記を行うケースが多いが、現状の登記制度には、変更・更正登記が認められないなど、実務上の制約が複数存在する(次頁の具体例をご参照)。

2. 動産譲渡登記の公示性について

- ✓ 登記により第三者対抗要件を具備しても、登記前に占有改定を受けていた第三者等に対抗できないため、譲渡人について法的整理開始申立があった場合、担保権者の銀行が不測の損害を被る可能性がある。

3. 動産譲渡担保の実行手続について

- ✓ 動産譲渡担保の実行にあたっては、目的動産の占有取得のため、占有移転禁止の仮処分、引渡断行の仮処分等を行うケースがあるが、裁判所での手続や執行官の日程調整等に時間が掛かり、担保価値が毀損する懸念がある。

■ 登記制度の改善を要する具体的事例

事例の概要	弊害の内容
変更・更正登記について	
<ul style="list-style-type: none">● 譲渡人・譲受人の組織再編等により、社名が変更された事例。● 場所を特定して登記を具備した担保動産について、保管倉庫の移転等があった事例。	<ul style="list-style-type: none">● 現行制度では変更登記ができないため、登記できず。
順位・付記登記について	
<ul style="list-style-type: none">● 多数貸付人間の順位付けを行った上で組成し、その後の投資家宛譲渡も予定される大型資金調達の事例。	<ul style="list-style-type: none">● 現行制度では、順位登記や付記登記ができないため、取引の実態に見合った登記ができず。
債権・動産の特定方法について	
<ul style="list-style-type: none">● 特定のプロジェクトに関し、第三債務者との間に発生する一切の債権を担保徴求しようとした事例。● 担保動産について、譲渡人の取扱っている業務を勘案した場合、柔軟な指定による登記が必要な事例(例:「魚介類」)。	<ul style="list-style-type: none">● 現行制度では、債権の種類は売掛債権等15種類に限定されており、債権の種類を特定しない登記はできず。● 法務局の運用上、動産の種類の厳格な特定が要求され、実態に即した柔軟な指定による登記ができず。
オンライン申請について	
<ul style="list-style-type: none">● オンライン申請により登記しようとしたが、登記に必要な添付情報等の別送や情報の補正が受け付けられなかった事例。	<ul style="list-style-type: none">● オンライン申請の利用が困難となり、その都度、法務局に行くことが可能な東京の司法書士に委任せざるを得ず。
登記対象について	
<ul style="list-style-type: none">● 個人事業主(町工場、牧場主等)が、売掛債権や動産を担保に、資金調達を検討する事例。	<ul style="list-style-type: none">● 現行制度では、法人以外を譲渡人とする登記ができないため、登記制度を活用できず。

■ 要望内容

1. 登記制度の改善

✓ 譲渡担保の「担保」としての実質に鑑み、不動産担保と同水準にまで、登記制度の利便性を向上させるべき。

- [要望] ・ 変更・更正登記、譲受人間での順位登記、債権譲渡に伴う付記登記、を認めること。
- ・ 「債権・動産の特定方法」を柔軟化し、特定可能な範囲で、幅広い特定方法を認めること。
— 債権の種類を売掛債権等15種に限定せず自由に記載する(特に、第三債務者が特定されている場合)。
— 動産の種類を柔軟に指定する(例えば「魚介類」等)。
 - ・ オンライン申請制度において、即時処理原則を改めて、別送方式(*)や補正を認めること。
- (*)登記申請情報をオンラインで送信し、他の添付情報等を書面で別に送付する方式。不動産登記では一般的な方式。

✓ 法人の金銭債権に限定されている登記対象を、実務ニーズに合わせて拡大するべき。

- [要望] ・ 個人を譲渡人とする譲渡担保についても登記可能にすること。
- ・ 非金銭債権(信託受益権、ゴルフ会員権等)についても登記可能にすること。

2. 動産譲渡登記の公示性の確保

✓ 法的整理手続においては、動産の円滑な流通よりも、債権者の担保保全を優先させるべき。

- [要望] ・ 動産譲渡担保の譲渡人について法的整理開始申立があった後は、占有改定より登記を優先させること。

3. 動産譲渡担保の実行手続の整備

✓ 担保動産の速やかな占有取得・換価が不可欠であり、そうした特性に応じた実行手続を整備するべき。

- [要望] ・ 民事保全法・民事執行法等に以下の手続を設けること。
- 担保動産の占有移転禁止の仮処分を迅速に行うための特例の制定(例えば、債務者の審尋の省略)。
 - 認定を受けた有資格者(弁護士等)が執行業務(目的物の差押、引渡、換価等)を行う制度の整備。

■ [参考] ABLに関する米国・日本の制度比較

項目	米国	日本
市場規模	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年のABL融資残高は、推計5,900億米ドル。 ● 全米の事業向け融資の20%超がABL融資。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年度のABL融資実行額は1,875億円。2012/3月末時点でのABL融資残高は3.324億円。
法制度	<ul style="list-style-type: none"> ● UCC(米国統一商法典)第9編において、動産・債権担保取引に関し包括的に規定。 ● 担保設定から換価・処分に至るまで、一貫してUCCに規定されており、法的安定性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 担保設定・登記・実行は、それぞれ別の法制度により規定。法的安定性は低い。 <ol style="list-style-type: none"> ①「譲渡担保」は非典型担保であり、民法上の規定なし。 ②登記については、動産・債権譲渡特例法により規定。 ③担保実行については、これを規制する法律はなく、私的実行として清算を実施。
担保の取扱	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来生まれる動産・債権に関し、担保設定者が浮動担保権(floating lien)を設定することを許容。 ● 浮動担保権では、在庫と売掛債権を一体として担保設定することが可能。 ● 担保動産の売却代金に対しても、一定期間の担保効力が及ぶため、当該代金の特定は債権保全上、非常に重要な意味を持っている。 ● 実務上も貸出の返済原資の捕捉と、売掛金の残高管理が確実にできるシステムが確保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「譲渡担保」は非典型担保であり、民法上の規定なし。 ● 在庫と売掛債権を別々に担保設定する必要あり。 ● 一体として担保設定する方法としては、例えば、財団抵当制度が考えられるが、当該制度は、工場、観光施設、道路交通事業等財団の種類が限られている上、財団組成には、核となる不動産が必要とされる。それ故、例えば成長期にあるような企業の場合、仮に価値のある動産等を有していても、核となる不動産を有していないと、包括担保の設定はできないという問題がある。
Fraud risk対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 刑事罰の対象。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 担保設定契約上のコベナント又は表明保証条項として規定。違反時には期限の利益喪失事由等に該当。
登記の効力	<ul style="list-style-type: none"> ● UCCに基づいて登録(Filing)しておけば、先行する占有改定にも、原則、対抗可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 登記は、先行する占有改定には対抗できず。